

## 第 2 章

### インドの対外経済関係にかんする論点整理 --2013 年の国際収支問題をめぐって--

佐藤 創

#### 要約

2013 年には、1991 年の国際収支危機からおよそ 20 年を経て、インドでは国際収支問題が再び取りざたされる事態となった。はたして 1991 年当時にインドが直面していた財政赤字、インフレ、国際収支赤字といった構造的な問題について、経済自由化から 20 年を経てなお、依然として克服できていないと考えるべきなのだろうか。あるいはそのような問いの立て方自体もはやさほど重要ではないと理解すべきなのだろうか。本稿では、インドがおおむね高い経済成長率を記録していた 2000 年代を中心に、その対外経済関係にどのような特徴がみられるかを概観し、国際収支問題が再び議論されることにより、どのような論点が呼び起されたかを整理する。

#### キーワード

インド、国際収支、資本収支、経常収支、貿易収支

#### はじめに

2000 年代にはおおむね高い経済成長率を記録していたインド経済は 2010 年代に入って失速の兆しをみせ、そのような状況のなかで 2013 年 5 月下旬にアメリカ連邦準備銀行（FRB）が金融緩和政策の終了を示唆すると、資本が流出して為替レートは 1 ドル 55 ルピー弱の水準から 8 月下旬には 68 ルピーにまで三ヶ月で 20%以上減価した。経常収支赤字が対GDP比で高水準に達していたこともあり、1991 年以来の国際収支危機の可能性が議論される事態となった<sup>1</sup>。もちろん、1991 年から 20 年あまりを経て、

<sup>1</sup> インドにおいて国際収支問題が深刻化するのではないかという懸念は、過去にも何回か取りざたされてきたが、今回は、たとえば国内ではシン首相がそのような懸念はないと議会で述べ火消しに努めなければならない事態になり（*The Hindustan Times*, 30th August 2013）、さらに国際社会においても関心は高く、たとえば *The Economist* (24th August 2013) の表紙を飾ると

為替も固定相場から変動制に移行し、資本勘定取引も大幅に自由化され、また外貨準備も払底しているわけではなく、1991年当時とは国内はもちろん世界経済の状況も大きく異なっている。それでも、政府およびインド準備銀行（RBI）は、さらなるルピーの減価と資本流出に歯止めをかけるべく、為替介入や金利引上げ措置に加えて、大きく分けて3つの政策を矢継ぎ早に実施した。第1に、金の輸入関税の引き上げによる輸入の抑制、第2に、居住者の海外送金や地場企業の海外投資率の上限を引き下げるなど資本流出の抑制、第3に、対内直接投資のさらなる規制緩和などによる資本流入促進策である。

第1、第2の輸入抑制、資金流出規制は過去20年あまりにわたり顕著に進められてきた自由化を規制強化の方向へやり戻すものであり、国内の高いインフレ率や資本流出規制の導入に対する海外投資家の強い懸念もあって、一時的な措置であるというニュアンスをもつものと理解されているように見受けられる。これに対して、第3の資本流入促進策は、これまでの自由化をさらに前進させる方向の措置であり、もっとも力点がおかれていると思われる。実際、外国からの資本流入を繋ぎ止めあるいはさらに呼び込むために、インドは、外資参入規制のさらなる規制緩和を含む資本勘定取引の一層の自由化、公営企業の民営化、硬直的な労働法制度の改革、頻発する土地取得紛争の解決と土地市場の整備、補助金制度見直しなどによる財政赤字の削減など、さらに一段階進んだ市場経済化に努め、電力や港湾、道路などインフラの強化に取り組む必要があるという見解が広く共有されているように見える<sup>2</sup>。

おそらくまずもって整理検討しておくべき問題は、そもそもなぜインドでは経済自由化から20年を経て再び、国際収支の脆弱性が前面にでて議論される事態となったのかということであろう。はたして、FRBの政策転換という外的要因と経済自由化改革の不徹底という内的要因に還元して理解することが的確な解釈であるか、もう少し踏み込んで検討しておく必要があるだろう。佐藤・金子[1998: 2]は1998年の時点で、「問われなければならない問題は、とりわけ石油ショック以降、インドが抱えてきた財政赤字によるインフレ問題と国際収支問題という構造的制約を、経済自由化政策だけで克服しうるか否かという点である」と指摘しているが、インフレ、財政赤字問題が継続していることはもちろん周知の事実であり、加えて国際収支問題もまたやはり克服されていないのではないかと問題となったからである。

かかる問題を検討するには、大きく分けて2つの前提作業が必要であると思われる。第1に、インド経済の発展プロセスに関する歴史的な視角、少なくとも2003年頃からの高い経済成長期についてその経済発展のパターンにどのような特徴があったのか、

---

ころとなった。

<sup>2</sup> こうしたさらなる資本流入を重視する見解を展開している例は枚挙に暇がないが、たとえば注1に示した *The Economist* を参照。

2008年の世界金融危機にどのように対処し、どのような変化が生じたか、といった諸要因の累積的な相互作用にかんする理解、を確立する必要がある。第2に、経済発展と国際収支問題の関係にかんする理論的な発展、たとえば経済成長における海外直接投資の役割にかんする諸理論、を踏まえねばならないだろう。もちろん、このような前提となる検討を包括的に行って、2013年にクローズアップされたインドの国際収支問題について詳細な分析をすることは、この小稿でなしうるのではなく、そもそも筆者の能力を超える。それでも、2014年4月に総選挙を控えたインド政府が依然として難しい経済運営のかじ取りを迫られていることは確かなことであるように思われ、その背景を理解するため、ここでは、おもに2000/01年度から2012/13年度までの期間につき<sup>3</sup>、対外経済関係という側面に絞ってインド経済にどのような変化や特徴があったのか、基本的な統計に基づいて論点を整理しておきたい<sup>4</sup>。

## 第1節 経済自由化以降の経済成長と国際収支にかんする概観

よく知られているように、インドは湾岸危機によって惹起された国際収支問題を契機に、1991年に経済成長戦略を大きく転換した。それまでは公的部門主導の輸入代替政策を基本としていたのに対し、経済自由化を行い民間部門主導、市場経済化による経済運営の道を歩み始めたのである<sup>5</sup>。図1に示したように、インドは、1991年の経済自由化後はマイナス成長に陥ったことはなく、とくに2003/04年度から2009/10年度まで、世界金融危機の影響も比較的軽微であり2008/09年度には6.7%と若干減速したものの、基本的に年平均7~10%あまりの高い経済成長率を記録していた。しかし、その後、2011/12年度に成長率は6.2%にまで失速し、2012/13年度にはさらに5.0%に後退している。この間、2001/02年度から2003/04年度に黒字を計上していた経常収支は2004/05年度に再び赤字に転じ、その後赤字は拡大の一途をたどり、対GDP比で2011/12年度には4.2%、2012/13年度には4.8%と、国際収支危機に直面した1990/91年度の3.0%を大きく上回る状況となった。

もちろん、経常収支は、それが赤字の国があれば当然黒字の国があるという性格のものであり、また経常収支と資本収支を足したものが外貨準備の変増減と等しくなるという関係にあり、その赤字自体が問題というわけでは必ずしもない。そこで資本収支をみると(図1)、資本収支は、2003/04年度から2007/08年度まで、経常収支の赤字分を大幅に上回る黒字を記録していた。その後も、経常収支赤字を補いえていない年度もあ

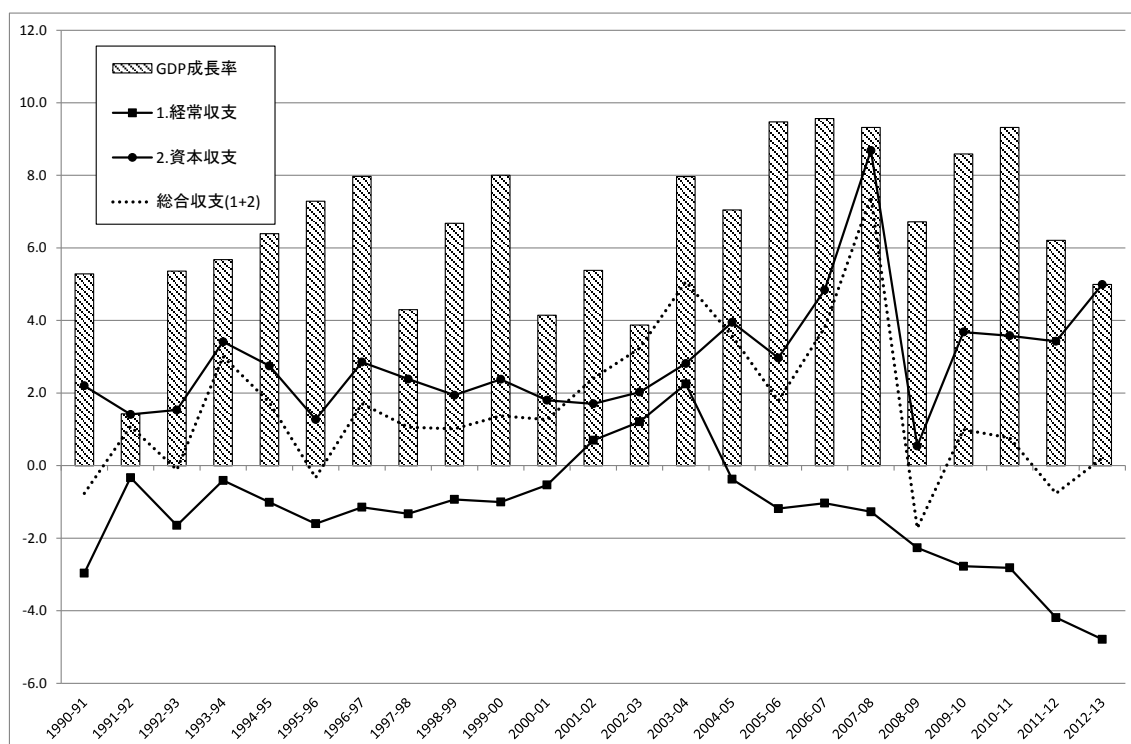
<sup>3</sup> 別に断りのないかぎり、本稿において、事実の経緯や政策の内容は、アジア経済研究所『アジア動向年報』の各年版に依拠している。

<sup>4</sup> インドの国際収支統計の項目や概念は必ずしも日本の用法と合致しておらず、本稿ではインドの用法に依拠している。

<sup>5</sup> インド経済の概観についてより詳しくは、たとえば絵所[2008]を参照。

るが（2008/09年度、2011/12年度）、資本収支の黒字は2009/10年度以降、対GDP比4%弱で推移した後、2012/13年度には5.0%に増えていたことが確認できる。これらのことは貯蓄投資バランスの推移からも確認できる<sup>6</sup>。図2に示したように、貯蓄率、投資率は2004/05年度以降ともに対GDP比30%を超えるまでに伸びてきたが、前者は後者を、2001/02年度から2003/04年度までを除き下回っており、外国からの資金で投資を賄う必要があったことを示している。

図1 経済成長率と国際収支の推移（1990/91～2012/13年度、対GDP比、%）

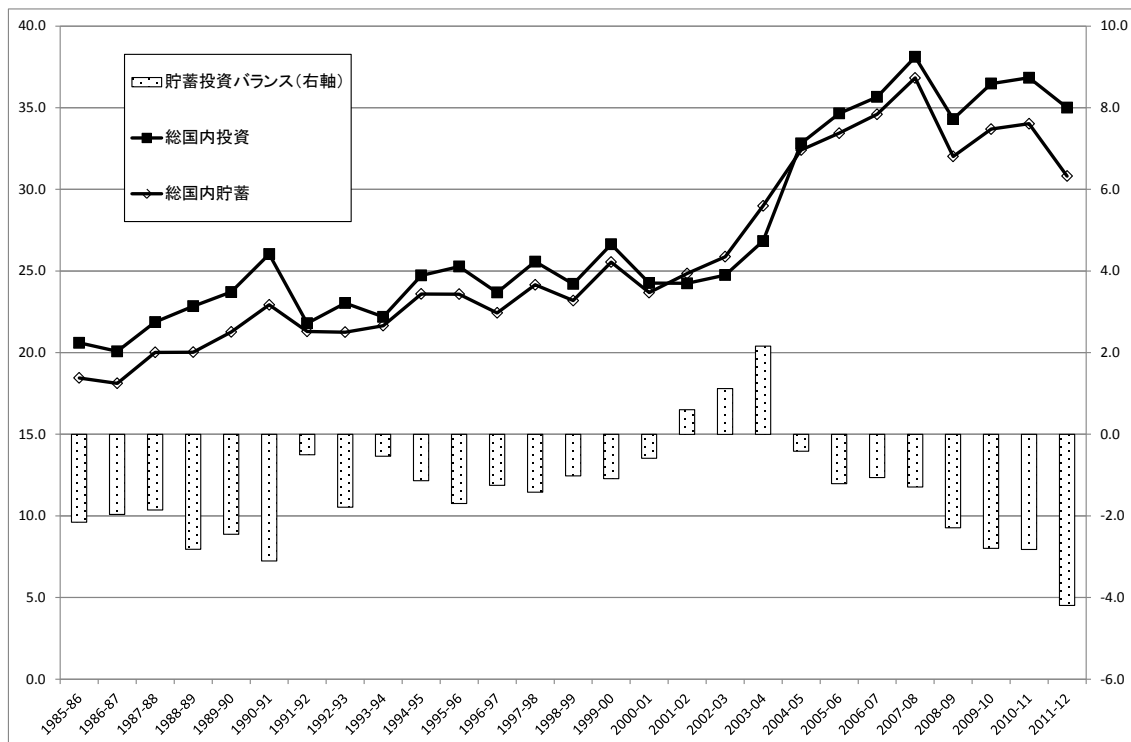


出典：Reserve Bank of India [2013] *Handbook of Statistics on Indian Economy 2012-13* より作成。

注：2012/13年度の数値は暫定値。2011/12年度の数値は修正推定値。

<sup>6</sup> 周知のように、経常収支は総貯蓄から総投資を減じたものとおおむね等しい。

図2 貯蓄率と投資率の推移（1986/86～2011/12年度、対GDP比、%）

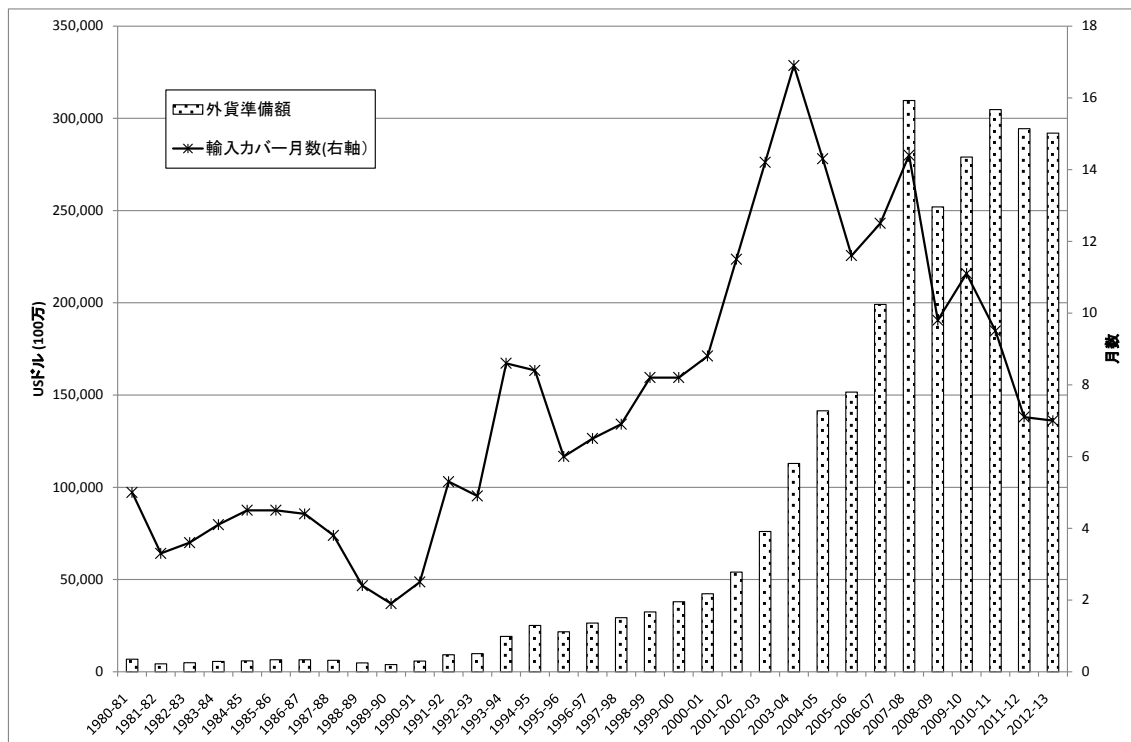


出典：Government of India [2013] *Economic Survey 2012-13* より作成。

注：2009/10年度以降の数値は修正推定値。

経常収支赤字に比べて資本収支の黒字が大きかった時期の変化は、外貨準備の増加に部分的に反映されている。為替レートの急速な変動を抑制するため RBI もルピー高の急速な進行を抑えるべく、為替介入して流入した外貨を購入し、不胎化介入を行ってきたからである。図3に外貨準備額と輸入カバー月数の推移を示した。経常収支、資本収支がともに黒字となった2001/02年度に外貨準備は急速に増え始め、2007/08年度にピークに達していることがわかる。その後、額面は3000億ドル弱で推移しているものの、為替や輸入額の変化に伴い、輸入カバー月数は2007/08年度の14ヵ月あまりから2012/13年度の7ヵ月あまりにおよそ半減している。この水準は国際収支危機に陥った1991年に比べると依然として高い水準であるが、東アジアや東南アジアのように経常収支、資本収支がともに黒字で外貨準備が膨らんだケースとは異なり、インドの外貨準備の増加は、基本的には経常収支赤字、資本収支黒字という状況のなかで生じていたことが確認できる。

図3 外貨準備額と輸入カバー月数の推移（1980/81～2012/13年度）



出所：図1と同じ。

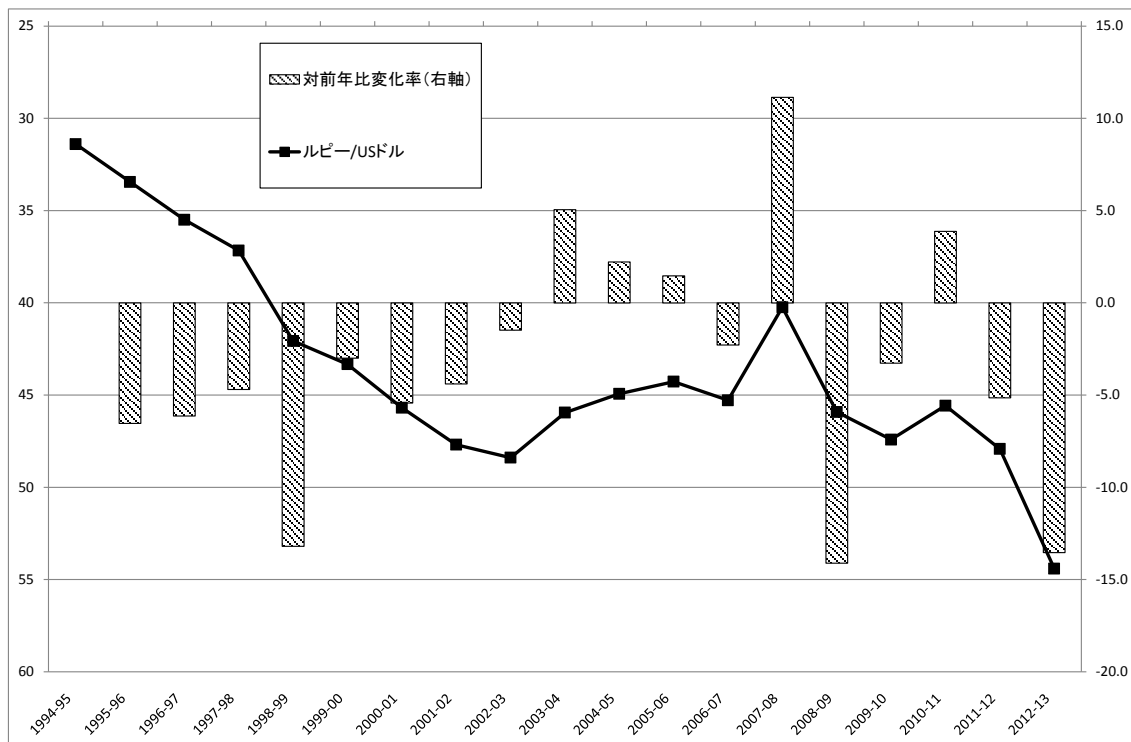
注：外貨準備額は年度末。

インドは1993年に二重為替制度を廃止して、1994年にIMF8条国に移行した。図4に、1994/95年度以降の対ドルでみた名目為替レートの動きを示した<sup>7</sup>。1994/95年度の1ドル31ルピーから2002/03年度の48ルピーまで一貫してルピーはドルに対して減価していたが、2003/04年度から2007/08年度までルピーはドルに対して緩やかに増価する傾向にあり、リーマン・ショック後はいったん減価したものの2010/11年度に再びルピー高に向かい、2011/12年度からルピーは再び安くなったことが確認できる。つまり、2003/04年度から2007/08年度まで経常収支の赤字が拡大すると同時にその額をこえて資本の流入が続いていた時期とルピー高の時期は重なっており、また、近年のルピーの減価傾向は、FRBが金融緩和策の終了を示唆した時期よりも前、ギリシアの国債問題が深刻化した2011/12年度頃から始まっていたことがわかる<sup>8</sup>。

<sup>7</sup> なお、インドは1993年に変動相場制度への移行を実施したようになっていたが、実際には2000年頃までドルペッグを行っていたと推測される時期が何度か存在する(佐藤[2011])。

<sup>8</sup> 2011年8月までは44ルピーほどで推移していたが、2011年の年末には53ルピーあまりにまでルピー安が進んでいた。

図4 名目為替レートの推移（1994/95～2012/13年度、対ドル）



出所：図1に同じ。

注：為替レートは年度平均値。

以上を要するに、第1に、2003年頃からの高成長期は、基本的に、経常収支の赤字額に対して資本収支の黒字額が大きかったことに特徴づけられ、為替も上昇圧力が強かったと考えられる。第2に、リーマン・ショック後は、資本流入は回復したが、2011/12年度からは経常収支赤字がさらに拡大し、為替はルピー安に向かっていくことが確認できる。こうした観察は、とりわけ2000年代における需要牽引型の成長を示唆するものであろう。経常収支赤字を上回る資本流入の増加により、株式や土地など資産市場が活況を呈して（二階堂[2011], [2013]）、一方で企業の設備投資需要が伸び、他方でたとえば資産効果を通じて消費需要も増加する。また内需の増加は、貿易自由化の進行を前提として輸入品との競争を企業に強い、その技術レベルや生産性の向上にも寄与し、同時に外需を獲得すべく国際市場で競争する。こうしたプラスの循環が生まれていた可能性を検討する必要がある。

同時に、高い成長率を記録した経済発展パターンがとくに2008年に勃発した世界経済危機を契機に顕著に変容しはじめていた可能性も示唆された。資本流入のいわば負の側面、ボラティリティの問題が前面に出てきたように観察されるからである。世界経済危機の際には、政府とRBIは、資本が急速に流出して資本収支の黒字が激減しデフレの様相もみえたために、2003年制定の財政責任・予算管理法により課されていた財政

赤字のキャップを棚上げにして減税と財政出動を行い（福味[2011]）、また金利を大幅に引き下げて金融緩和を実施するなどの対応をせざるをえなかった。そうした政策の効果の程度はまた別に検討せねばならにが、結果からみると成長率はさして鈍化せず、資本の流入は翌年度には回復した。ただし、インフレ率が急速に高まったため、2010年から段階的に金利引上げに転じたところ、インフレは終息しないにもかかわらず経済成長は次第に減速する状況が続き、2013年に入ってFRBの政策転換を契機とする資本流出に直面したのである。

周知のように、開発途上国への資本流入は、直接投資だけでなく、それ以外の投資も、先進国経済の停滞、国際的金融資本の肥大化や先進国との金利差、途上国通貨の増価期待、規制緩和による途上国の金融市場の成長などの要因により、顕著に拡大してきた。いいかえれば、先進諸国による資本輸出が後発国の経済動向に与える影響は大きくなってきた。インドにおいても、その影響の大きさがとりわけ過去10年の間に高まってきたことが確認された。そこで次に資本収支についてより詳しく検討する。

## 第2節 資本収支について

前節で確認したように、経済成長の著しかった2003/04年度から2007/08年度まで資本収支黒字が経常収支赤字を大幅に上回り、ルピーも対ドルでおおむね緩やかに増価傾向にあった。おもな外的要因としては、いわゆる世界的な過剰流動性が発生しインドを含む新興国へ向かったこと、インド内部のおもな要因としては制度改革がある。

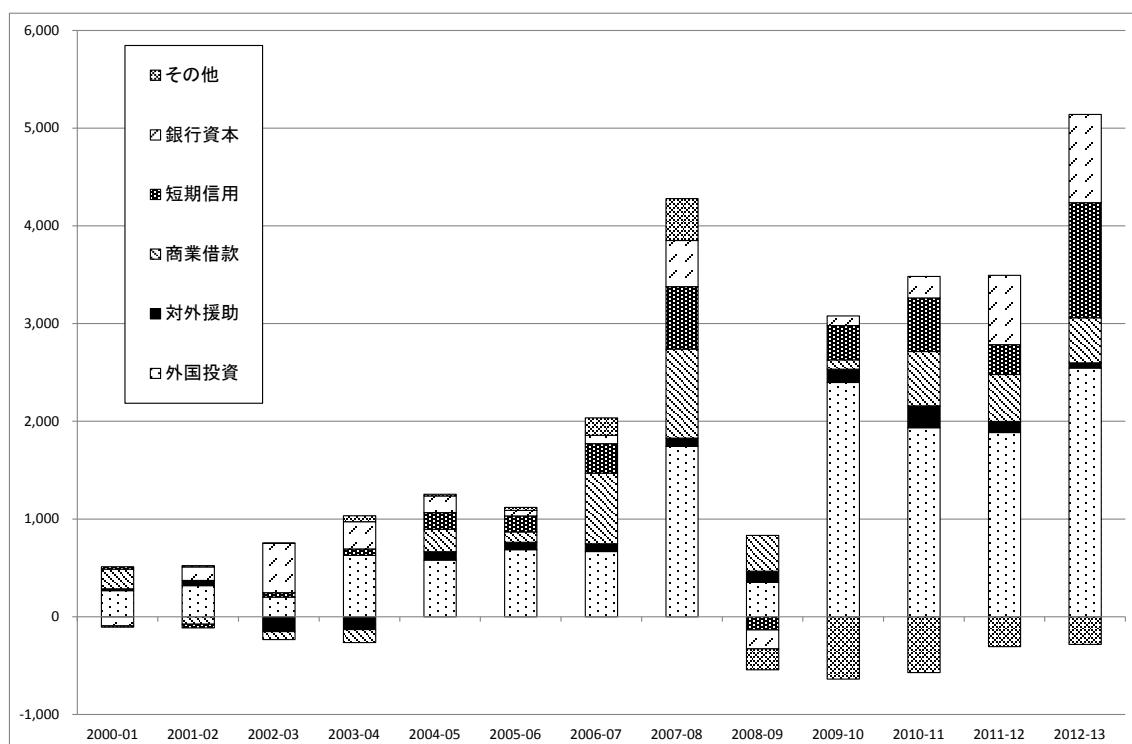
インドは1991年の経済自由化後も資本勘定取引にかんする自由化については慎重な姿勢を保ってきた<sup>9</sup>。もちろん経済自由化時に海外直接投資の大幅な参入自由化を行い、また海外証券投資も、株式投資については外国機関投資家による一定の投資を認める規制緩和を行って、資本の流入を促進してきた。ただし、直接投資についても株式投資についても完全に自由化したわけではなく、また海外証券投資のうちの債券投資についてはその自由化については慎重な姿勢を崩さず、また対外商業借款などによる資本流入、さらに資本流出については様々な規制を残していた。その後、1990年代半ばの好調な経済成長を背景に、1997年にはいわゆるタラポレ（Tarapore）委員会が設置され、資本勘定取引の自由化が検討されたが、アジア経済危機により、インドは慎重な姿勢に戻った。その後も対内直接投資にかんするさらなる緩和などが散発的に行われ、さらに2003年以降の高い経済成長と経常収支赤字の拡大をみて、2006年に第2次タラポレ委員会が設置され、委員会はさらなる段階的な資本勘定取引の自由化を2011年まで実施していく案を答申した。対外商業借款規制や資本流出規制の緩和を骨子としている。そ

<sup>9</sup> インドの資本勘定取引規制の変遷と現状についてより詳しくは、絵所[1999]、佐藤[2002]、二階堂[2008]、大田[2012]を参照。

の後、世界金融危機の勃発など状況が刻々と変化し、紆余曲折があったものの、政府とRBIは、インドの地場企業が許可なく実施できる対外商業借款の上限の引き上げや、外国人機関投資家による債券投資の上限額の緩和、その手続き簡素化など、さらなる資本勘定取引の規制緩和を基本的には進めてきている。

こうした制度変更を念頭に、資本収支黒字の内訳を確認したい（図5）。2003/04年度をみると、資本収支の黒字に占める対外援助の割合はすでに小さく、外国投資（直接投資と証券投資）、次いで、非居住者インド人預金の主である銀行資本の比重が大きかった。これらに加えて、その後の2007/08年度までの傾向をみると、対外商業借款と短期信用の比重が急増していたことがわかる。国内金利の上昇やルピー高の期待は資本流入を促し、またインド企業による対外商業借款へのインセンティブを高めると一般には考えられ、そのような傾向が実際にみられたことがわかる。リーマン・ショック以降では、先進国における金利低下と金融緩和を背景に、外国投資もショック以前の水準を超えているものの、それ以外の商業借款、短期信用、銀行資本といった債務性資金の比重が高まっている。

図5 資本収支（2000/01～2012/13年度、10億ルピー、ネット、フロー）



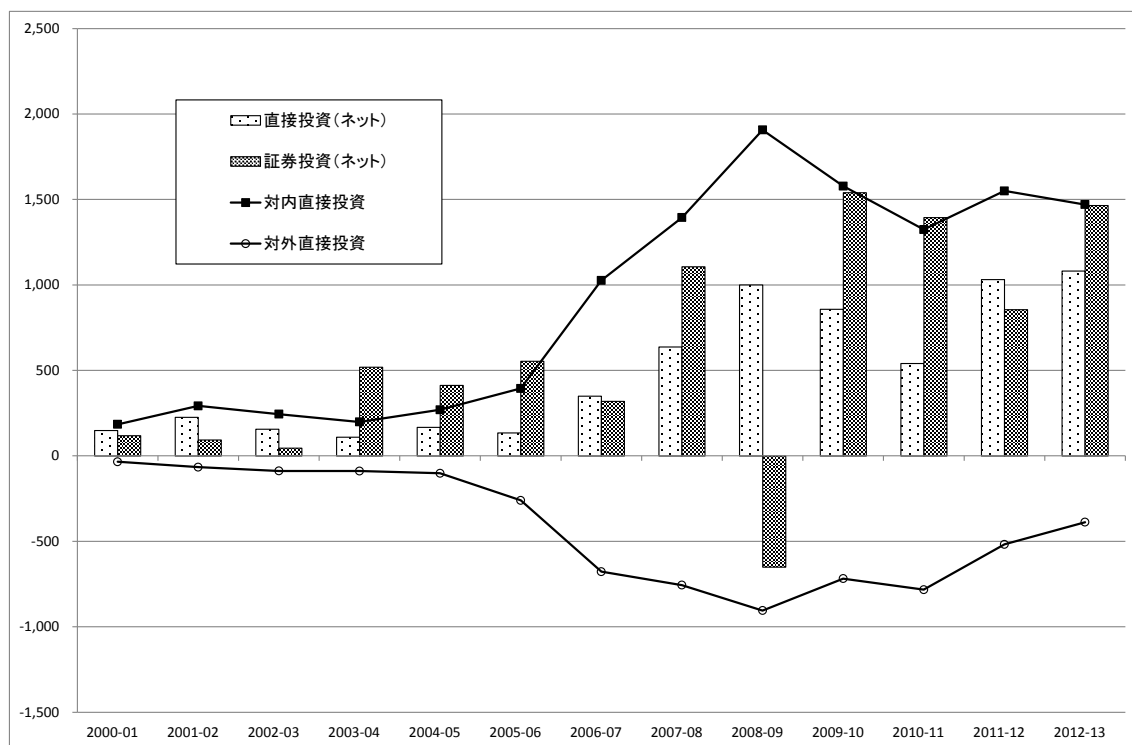
出所：図1と同じ。

注：2012/13年度の数値は暫定値。2011/12年度の数値は部分修正値。

さらに、資本収支のなかでもっとも比重の大きい外国投資の内訳である直接投資と証

証券投資のネットの推移を図 6 に、対内直接投資と対外直接投資の推移と合わせて示した。直接投資は、対内対外ともに 2008/09 年度にピークを記録し、その後 2009/10 年度以降、対内直接投資は 1.5 兆ルピーで推移しており、対外直接投資は、負の値で示しているが、その額は減少傾向にあることが確認できる。証券投資についてはインドから海外向けは小さくグロスの流入額がほぼそのままネットの額となっている。証券投資は 2003/04 年度、2007/08 年度に急増した後、2008/09 年度に流出超過となり、再び 2009/10 年度に流入超過となり最高額を記録するなど、ボラティリティが大きいことがわかる。しかも、2003/04 年度以降についてみると、おおむね直接投資よりも証券投資の比重が大きく、その動きが商業借款や短期信用、非居住者インド人預金の動向とともに、資本収支の動向に与える影響が大きいことが伺える。

図 6 外国投資（2000/01～2012/13 年度、10 億ルピー、フロー）



出典：図 1 と同じ。

注：2012/13 年度の数値は暫定値。2011/12 年度の数値は部分修正値。

以上資本収支についてまとめると、第 1 に、対内直接投資は 2006/07 年度から増えていたものの 2008/09 年度以降停滞しており、第 2 に、証券投資、商業借款、短期信用の比重がとりわけ 2008/09 年度以降大きくなっており、短期資本の動きに左右されやすい状況になっていることがわかる。つまりまだ様々な資本勘定取引にかんする規制を残しているとはいえ、インドもまた高成長期から世界金融危機を経て、国際的な資金の

動きに影響される度合いを相当に高めていることがわかる。

さて、インドでは対内直接投資が中国などに比べて少ないことが指摘されてきたが、実際、2013年には世界第一位の鉄鋼企業アルセロール・ミタルや韓国鉄鋼大手ポスコの大型投資計画が撤回されるなど、直接投資が顕著な増加に転じる兆候はまだみられないように思われる。また、外国直接投資の内訳をみると、自動車や石油精製など製造業が主力であった1990年代に比べると2000年代には金融保険、通信、ソフトウェア、不動産などのサービス関連の部門が上位を占めるようになっており（佐藤[2011]）、製造業部門の成長や技術移転という観点からは東アジアや東南アジアのケースとは異なっているのではないかと、直接投資よりも証券投資や対外商業借入のほうが成長に寄与しているのではないかという論点もある（大田[2012]）。直接投資の現状把握や、政府のさらなる外資参入規制緩和策や経済特別区（SEZ）などの政策効果、同様に、株式投資、債券投資、対外商業借入、非居住者インド人預金などにかんする現状把握と制度変更の効果についてはより掘り下げた検討が必要であろう<sup>10</sup>。さらに、金融グローバル化の急速に進んだ今、過剰流動性の発生や縮小など国際的な金融市場の動向が格段に重要となっているのではないかという問題は、インドでもまた共有された問題となってきたと思われる。つまり、そもそも外国投資や対外借入による資本のさらなる流入に期待をかけることで資本収支の黒字を維持しようとする事自体の実効性にかんする難しい問題がある。

### 第3節 経常収支について

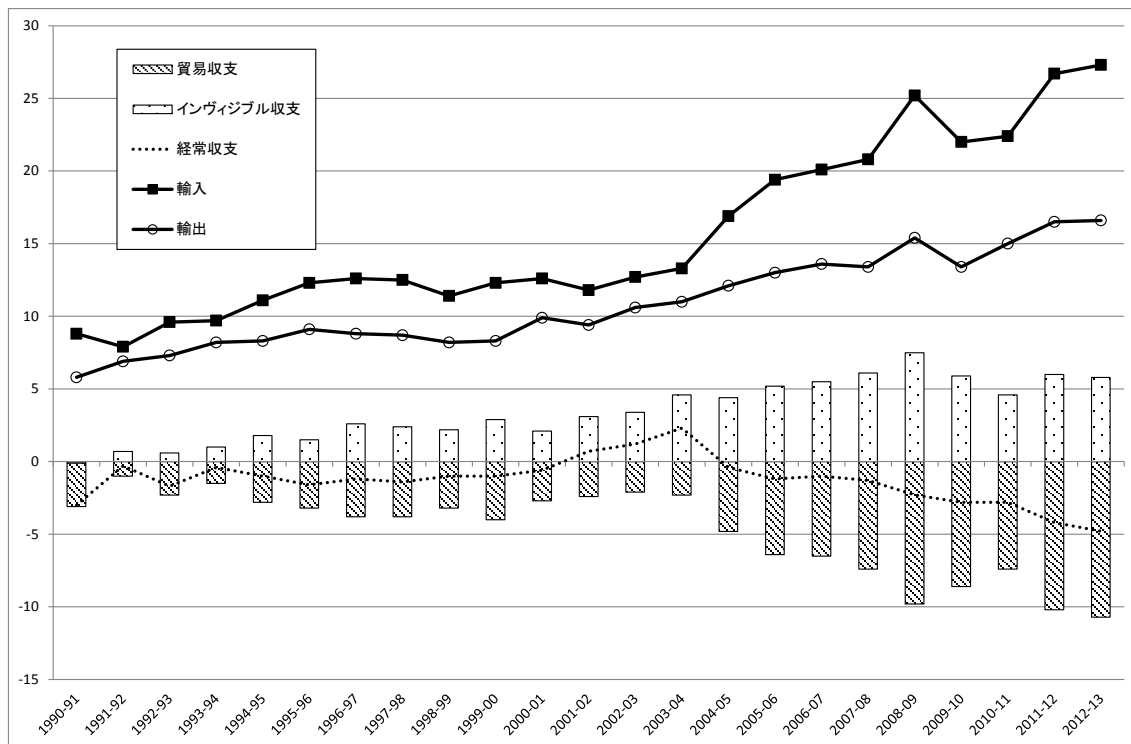
第1節でみたように、インドでは高い経済成長率を記録した2003年頃から経常収支赤字が急速に拡大していた。その直接のおもな原因は、図7に示したように、貿易赤字の拡大にある。貿易については、その自由化は1991年の経済自由化の一つの柱として1990年代に抜本的に実施されており、ほとんどの商品が、厳しい許認可制度に服して数量制限を受け、公社により輸入されていた自由化以前と異なり、現在では政府による規制はおもに関税率を残すだけであり、しかもその関税率も大幅に引き下げられてきた<sup>11</sup>。

---

<sup>10</sup> もちろんこうした論点についても少なくない研究が蓄積されてきている。たとえば、二階堂[2008]、大田[2012]とそれらの文献に紹介されている論文を参照。

<sup>11</sup> インドの貿易制度とその実体の変遷についてより詳しくは、内川[1999]、絵所[2008]、二階堂[2008]、佐藤[2009]などを参照。

図7 経常収支と輸出入の推移（1990/91～2012/13年度、対GDP比）



出所：図1に同じ。

注：2012/13年度の数値は暫定値。2011/12年度の数値は修正推定値。

図7から明らかなように、輸出も対GDP比で2003/04年度の11.0%から2012/13年度の16.6%まで増加したものの、輸入増加のペースは13.3%から27.3%と遥かに上回り、そのため貿易赤字が拡大していったのである。そもそも貿易収支は一度も黒字化したことがないことが確認できる。サービス収支、所得収支、移転収支を合計したインヴィジブルの収支の黒字は増加していたものの、貿易収支の赤字を補いえたのは2001/02年度から2003/04年度までで、それ以降インヴィジブルの収支は対GDP比5%余りで推移しており、貿易収支の赤字は対GDP比10%を2011/12年度、2012/13年度と超えていたことがわかる。

高い経済成長率を示していた2003/04年度以降、どのような品目が主な輸出入品目であったのか、どのような変化があるか、まず表1に貿易収支への貢献度をHSコード二けたレベルで整理した。それぞれの品目の収支を算出し、その貿易収支に占めるシェアを示している。なお貿易収支は対象年度においてすべて赤字であり、それゆえ輸入超過であり赤字に貢献している品目の貢献度は正の値をとり、逆に輸出超過である品目は負の値をとる。それぞれ上位5品目を掲げている。

表1 収支への貢献度 (2003/04～2012/13年度、HS2桁レベル、%)

2003/04		2006/07		2009/10		2012/13	
収支赤字上位5品目	貢献度(%)	収支赤字上位5品目	貢献度(%)	収支赤字上位5品目	貢献度(%)	収支赤字上位5品目	貢献度(%)
27	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう	27	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう	27	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう	27	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう
85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	71	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣	71	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣
84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品
71	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣	71	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣	85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品
15	動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう	88	航空機及び宇宙飛行体並びにこれらの部分品	31	肥料	15	動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう
62	衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く)	62	衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く)	62	衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く)	10	穀物
61	衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限り)	61	衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限り)	61	衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限り)	30	医療用品
52	綿及び綿織物	52	綿及び綿織物	30	医療用品	52	綿及び綿織物
63	セット、中古の衣類、紡織用繊維のその他の製品、縫の中古の物品及びぼろ	30	医療用品	52	綿及び綿織物	87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品
10	穀物	87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	99	特別分類(MISCELLANEOUS GOODS)	62	衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く)
	貿易収支総計(1億ルピー)		貿易収支総計(1億ルピー)		貿易収支総計(1億ルピー)		貿易収支総計(1億ルピー)
	-6,574		-26,873		-51,820		-103,484

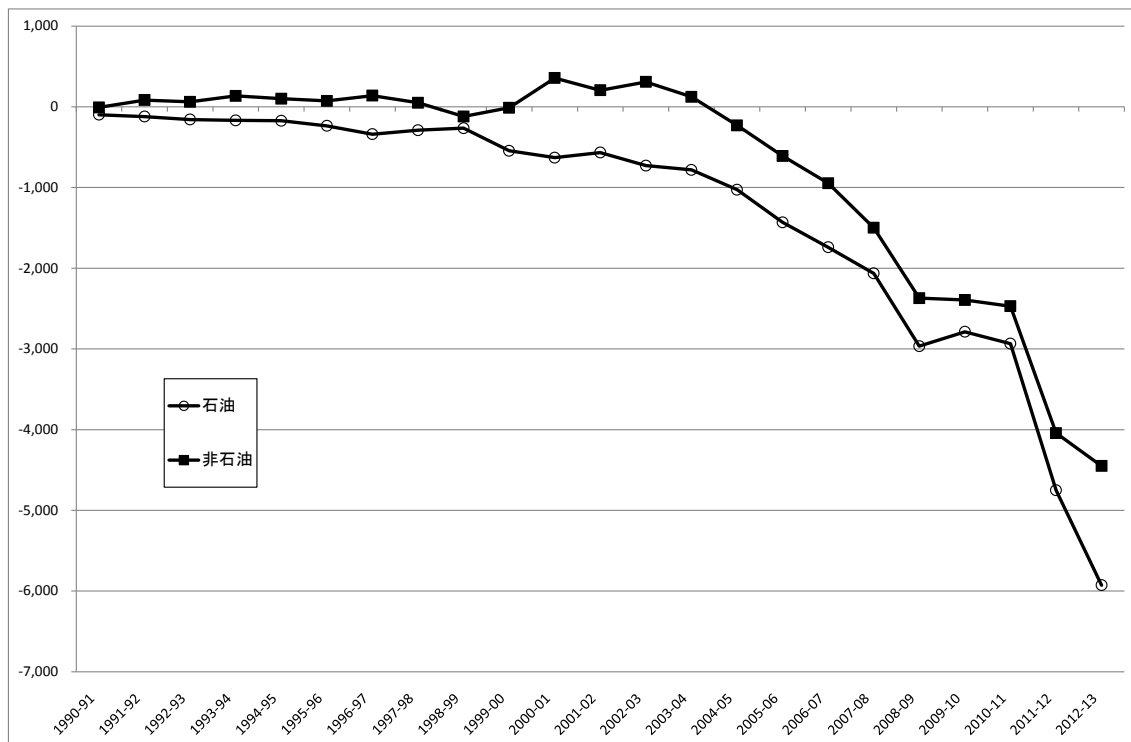
出所：GOI, Ministry of Commerce & Industry, Dept. of Commerce, EXPORT IMPORT DATA BANK Version 7.1 – TRADESTAT より作成。

貿易収支赤字は2003/04年度の6574億ルピーから、2012/13年度の10兆3484億ルピーに増加しており、2012/13年度に輸入超過を記録した上位5品目は、第27類の鉱物性燃料および鉱物油、第71類の貴金属類、第84類の機械類、第85類の電子機器類、第15類の油脂類である。2003/04年度と2012/13年度の輸入超過上位5品目は同じであり、2006/07年度、2009/10年度には、油脂類の代わりに、それぞれ第88類の航空機、第31類の肥料が入っている。

2012/13年度で輸出超過となっている上位5品目は、第10類穀物、第30類医療用品、第52類綿および綿織物、第87類車両およびその部品、第62類衣類である。輸入超過となった上位品目と比べると、輸出超過の上位品目には2003/04年度から変化が大きい。2003/04年度には繊維産業関係の品目(第51類、第61類、第62類、第63類)と穀物(第10類)が上位を占めていたのに対し、繊維関連の品目は後退し、医療用品と車両およびその部品が重要な輸出超過品目となってきていることがわかる。

上述したように鉱物性燃料および鉱物油の輸入のシェアが大きいですが、貿易赤字の拡大を石油輸入の増加にのみ帰することはできない。なぜなら、図8に示したように、石油関連財の収支の赤字だけでなく、アジア経済危機の1998/99年度を除き、1991年の経済自由化以降2003/04年度まで黒字であった石油以外の財の収支もまた、2004/05年度以降赤字に転じ、その赤字幅は2008/09年度まで急速に拡大し、そこから三年間はほぼ同じ水準で推移した後、さらに赤字額が増大しているからである。

図 8 貿易収支の推移 (1990/91～2012/13 年度、10 億ルピー)



出所：図 1 と同じ。

注：2012/13 年度の数値は暫定値。2011/12 年度の数値は部分修正値。

次に HS4 桁レベルでみた輸入シェア 10 大品目を表 2 に示した。輸入総額は 2003/04 年度の 3 兆 5911 億ルピーから 2012/13 年度の 26 兆 6916 億ルピーまで 7 倍以上に増えており、その間 10 大品目で輸入全体の 50～60%を占めていることがわかる。10 大品目の内訳をみると、上位 3 位は、原油 (2709)、金 (7108)、ダイヤモンド (7102) の三品目で変わらず、原油は 24.1%から 29.4%、金は 8.3%から 10.9%にそのシェアを 2003/04 年度から 2012/13 年度まで高めたのに対し、ダイヤモンドは 9.0%から 4.4%にシェアを減らしている。そのほかでは石炭 (2701) と天然ガス (2711) の輸入が 2012/13 年度には 4 位、5 位でそれぞれ 3.3%、2.7%であり、いずれもおおむね輸入比率を高めてきている。2012/13 年度の輸入シェア第 6 位の電話機器 (8517) は 2006/07 年度まではランクインしておらず、経済成長とともに輸入が増えた品目であることが伺える。2012/13 年度第 7 位のパーム油 (1511) の全輸入に占めるシェアはおおむね過去 10 年間横ばいである。そのほか興味深いところでは、航空機 (8802) の輸入が 2006/07 年度、2009/10 年度に大きくなっていること、2003/04 年度、2006/07 年度には 10 位以内に入っていたテレビ・ラジオ (8525)、コンピュータ・周辺機器 (8471)、機械部品 (8473) のシェアが 2009/10 年度、2012/13 年度には 10 位以下となっていることである。

表 2 輸入 10 大品目 (2003/4～2012/13 年度、HS4 桁レベル、%)

2003/04		2006/07		2009/10		2012/13	
2709 石油及び歴青油(原油に限る)	24.1	2709 石油及び歴青油(原油に限る)	25.4	2709 石油及び歴青油(原油に限る)	26.8	2709 石油及び歴青油(原油に限る)	29.4
7102 ダイヤモンド(取り付けたものを除く)	9.0	7108 金加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る)	7.8	7108 金(加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る)	10.0	7108 金(加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る)	10.9
7108 金(加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る)	8.3	7102 ダイヤモンド(取り付けたものを除く)	3.9	7102 ダイヤモンド(取り付けたものを除く)	5.5	7102 ダイヤモンド(取り付けたものを除く)	4.4
8525 ラジオ放送用又はテレビ用の送信機器、テレビジョンカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラレコーダー	2.5	2710 石油及び歴青油(原油を除く、これらの調製品、並びに廃油)	3.5	8517 電話機及びその他の機器(音声、画像その他のデータを送受信するものに限る)	2.9	2701 石炭及び練炭、豆炭その他これらに類する固形燃料で石炭から製造したもの	3.3
1511 パーム油及びその分別物(化学的な変性加工をしてないものに限るもの)	2.3	2603 銅鉱(精鉱を含む)	2.8	2701 石炭及び練炭、豆炭その他これらに類する固形燃料で石炭から製造したもの	2.9	2711 石油ガスその他のガス状炭化水素	2.7
2710 石油及び歴青油(原油を除く、これらの調製品、並びに廃油)	2.2	8802 その他の航空機(ヘリコプター、飛行機など)、宇宙飛行体(人工衛星を含む)、打上げ用ロケット	2.3	9801 特別分類(PROJECT GOODS)	1.6	8517 電話機及びその他の機器(音声、画像その他のデータを送受信するものに限る)	2.0
8471 自動データ処理機械及びこれを構成するユニット並びに磁気式又は光学式の読取機、データをデータ媒体に符号化して転記する機械及び符号化したデータを処理する機械	1.4	8525 ラジオ放送用又はテレビ用の送信機器、テレビジョンカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラレコーダー	2.2	2710 石油及び歴青油(原油を除く、これらの調製品、並びに廃油)	1.6	1511 パーム油及びその分別物(化学的な変性加工をしてないものに限るもの)	1.6
2701 石炭及び練炭、豆炭その他これらに類する固形燃料で石炭から製造したもの	1.4	2701 石炭及び練炭、豆炭その他これらに類する固形燃料で石炭から製造したもの	2.0	2711 石油ガスその他のガス状炭化水素	1.5	9801 特別分類(PROJECT GOODS)	1.3
8473 機械部品	1.1	2711 石油ガスその他のガス状炭化水素	1.6	1511 パーム油及びその分別物(化学的な変性加工をしてないものに限るもの)	1.4	2603 銅鉱(精鉱を含む)	1.2
8802 その他の航空機(ヘリコプター、飛行機など)、宇宙飛行体(人工衛星を含む)、打上げ用ロケット	1.0	8471 自動データ処理機械及びこれを構成するユニット並びに磁気式又は光学式の読取機、データをデータ媒体に符号化して転記する機械及び符号化したデータを処理する機械	1.4	8802 その他の航空機(ヘリコプター、飛行機など)、宇宙飛行体(人工衛星を含む)、打上げ用ロケット	1.4	7113 身辺用細貨類及びその部分品(貴金属製又は貴金属を張つた金属製のものに限る。)	1.1
10品目計	53.3	10品目計	52.9	10品目計	55.6	10品目計	58.0
全品目計(%)	100.0	全品目計(%)	100.0	全品目計(%)	100.0	全品目計(%)	100.0
全品目計(1億ルピー)	35,911	全品目計(1億ルピー)	84,051	全品目計(1億ルピー)	136,374	全品目計(1億ルピー)	266,916

出所：表 1 と同じ。

表 3 に、同様に HS4 桁レベルでの輸出シェア 10 大品目の変化を示した。輸出額は 2003/04 年度から 2012/13 年度まで 2 兆 9337 億ルピーから 16 兆 3432 億ルピーまで 5 倍強増えているものの、輸入額の伸びに及ばない。輸出上位 10 大品目の合計シェアは、輸入ほどには大きくないものの、2003/04 年度の 32.6%から 2012/13 年度の 44.2%にまで徐々に増えている。品目をみると、石油精製製品 (2710) の伸びが著しく、2003/04 年度の 5.5%から 2006/07 年度にシェア 1 位となり、2012/13 年度には 20.1%にまで急速にシェアを伸ばしている。ダイヤモンド (7102) と貴金属装飾品 (7113) が 2006/07 年度以降シェア 2 位、3 位を継続的に占めているが、その合計シェアは 12～15%ほどで推移している。2012/13 年度輸出シェア 4 位医薬品 (3004) は高成長の始まる 2003/04 年度から一貫して重要な輸出品目であることが確認できる。第 5 位の米も継続して輸出がある。そのほかでは興味深いことは、2009/10 年度まで上位に入っていた鉄鉱石の輸出が 2012/13 年度に 10 位以下となっている点である。ただし、汚職問題に絡む採掘停止などの一時的な措置の影響も大きいと思われ、国内鉄鋼生産の著しい成長により国内で消費される分が増えたといった構造的な変化の影響の程度は、詳細を検討する必要がある。ここでも、乗用車 (7108) の輸出におけるプレゼンスが確実に高まってきている一方で、衣類 (6109、6204) のシェアが落ちていることが確認できる。

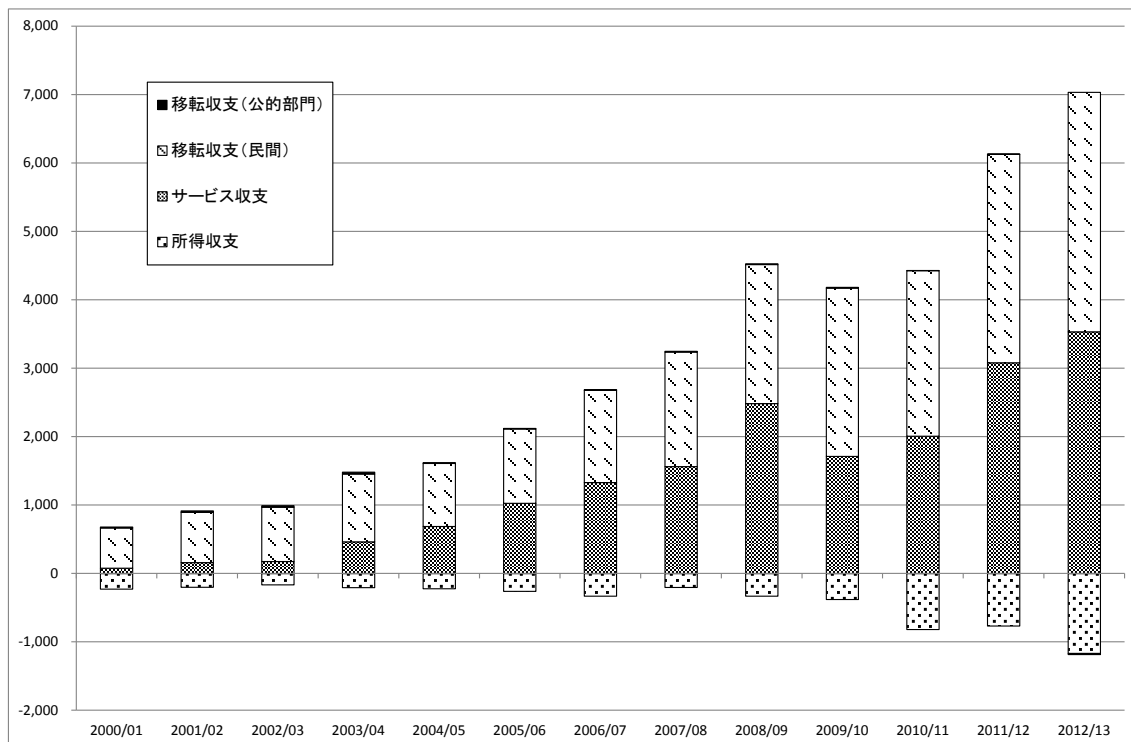
表3 輸出10大品目 (2003/4~2012/13年度、HS4桁レベル、%)

2003/04		2006/07		2009/10		2012/13	
7102	ダイヤモンド(取り付けたものを除く)	13.0	2710 石油及び歴青油(原油を除く)、これらの調製品、並びに廃油	14.5	2710 石油及び歴青油(原油を除く)、これらの調製品、並びに廃油	15.6	2710 石油及び歴青油(原油を除く)、これらの調製品、並びに廃油
2710	石油及び歴青油(原油を除く)、これらの調製品、並びに廃油	5.5	7102	ダイヤモンド(取り付けたものを除く)	8.4	7102	ダイヤモンド(取り付けたものを除く)
7113	身辺用細貨類及びその部分品(貴金属製又は貴金属を張った金庫製のものに限り。)	3.1	7113	身辺用細貨類及びその部分品(貴金属製又は貴金属を張った金庫製のものに限り。)	3.7	7113	身辺用細貨類及びその部分品(貴金属製又は貴金属を張った金庫製のものに限り。)
3004	医薬品(治療用又は予防用のもので、投与量にしたもの又は小売用の形状若しくは包装にしたものに限り)	2.0	2601	鉄鉱(精鉱及び焼いた硫化鉄鉱を含む。)	3.1	2601	鉄鉱(精鉱及び焼いた硫化鉄鉱を含む。)
2601	鉄鉱(精鉱及び焼いた硫化鉄鉱を含む。)	1.8	3004	医薬品(治療用又は予防用のもので、投与量にしたもの又は小売用の形状若しくは包装にしたものに限り)	2.1	3004	医薬品(治療用又は予防用のもので、投与量にしたもの又は小売用の形状若しくは包装にしたものに限り)
2942	その他の有機化合物	1.5	7403	精製銅又は銅合金の塊	1.5	8703	乗用自動車その他の自動車(主として人員の輸送用に設計したものに限り)
6109	ジャージ、ブルオーバー、カーディガン、ベストその他これらに類する製品(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限り。)	1.5	2942	その他の有機化合物	1.4	9999	特別分類(UNSPECIFIED ITEMS)
306	甲殻類(生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵、冷凍、乾燥、塩蔵し又は塩水漬けたものに限り)、くん製した甲殻類、蒸気又は水蒸気による調理をした殻付きの甲殻類、並びに甲殻類の粉、ミール及びベレット	1.4	6204	女子用のスーツ、アンサンブル、ジャケット、ブレザー、ドレス、スカート、キュロットスカート、ズボン、胸当てズボン、半ズボン及びショーツ	1.4	1006	米
1006	米	1.4	7210	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品(クラッドし、めつきし又は被覆したもので、幅が600ミリメートル以上のものに限り。)	1.3	2942	その他の有機化合物
6204	女子用のスーツ、アンサンブル、ジャケット、ブレザー、ドレス、スカート、キュロットスカート、ズボン、胸当てズボン、半ズボン及びショーツ	1.4	1006	米	1.2	9999	特別分類(UNSPECIFIED ITEMS)
10品目計	32.6	10品目計	38.7	10品目計	43.6	10品目計	44.2
全品目計(%)	100.0	全品目計(%)	100.0	全品目計(%)	100.0	全品目計(%)	100.0
全品目計(1億ルピー)	29,337	全品目計(1億ルピー)	57,178	全品目計(1億ルピー)	84,553	全品目計(1億ルピー)	163,432

出所：表1と同じ。

以上貿易についてみてきたが、次にサービス、所得、移転収支について図9にその内訳を示した。所得収支は赤字で推移しており、公的部門の移転収支は小さく、インヴィジブルの収支の黒字に貢献してきた項目は、サービス収支と民間の移転収支であることがわかる。後者において重要な項目は、海外に居住しているインド人やインド系の人々からの送金であり、2002/03年度まではこの項目の黒字に占める比重が高かった。その後、サービス収支の黒字が伸びはじめ、2003/04年度には民間移転収支とサービス収支の二項目の黒字の合計はおよそ1.5兆ルピーであり、2008/09年度には4兆ルピーに達し、2011/12年度に6兆ルピー、2012/13年度に7兆ルピーを超えている。

図9 インヴィジブルの収支（2000/01～2012/13年度、10億ルピー）

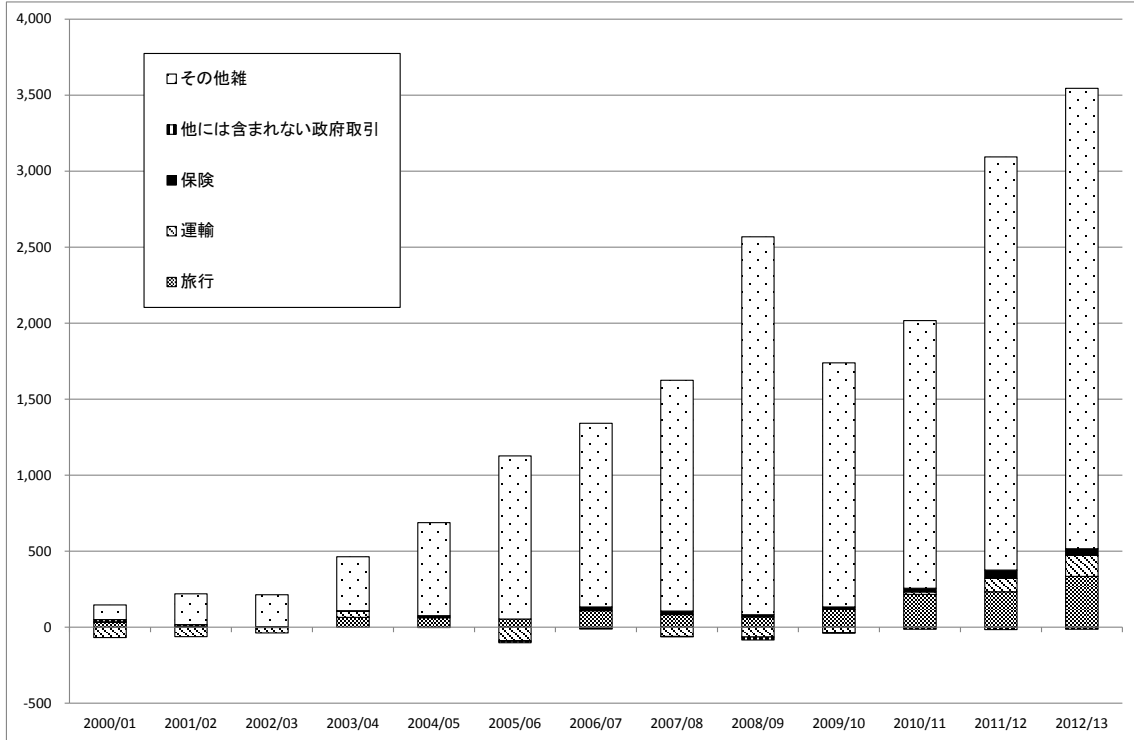


出所：図1に同じ。

注：2012/13年度の数値は暫定値。2011/12年度の数値は部分修正値。

そこで2000年代に黒字額を伸ばしていたサービス収支の内訳を図10に示した。旅行による黒字も増加傾向にあるが、その他雑項目の黒字の伸びが著しい。この項目に含まれるのが、IT-BPOであり、図11その推移を示している。ソフトウェア・サービスについては単調増加であり、2012/13年度はおよそ3.6兆ルピーである。ビジネス・サービスの輸出と合わせると約5.1兆ルピーであり、これは同年度の財輸出額(16.3兆ルピー)との比で31.3%、GDP(100.2兆ルピー)との比で約5.1%であり、経常収支赤字の対GDP比(4.8%)より大きい。ただし、ビジネス・サービスについては輸入も増えており、2009/10年度以降はビジネス・サービスの収支は赤字で推移している。

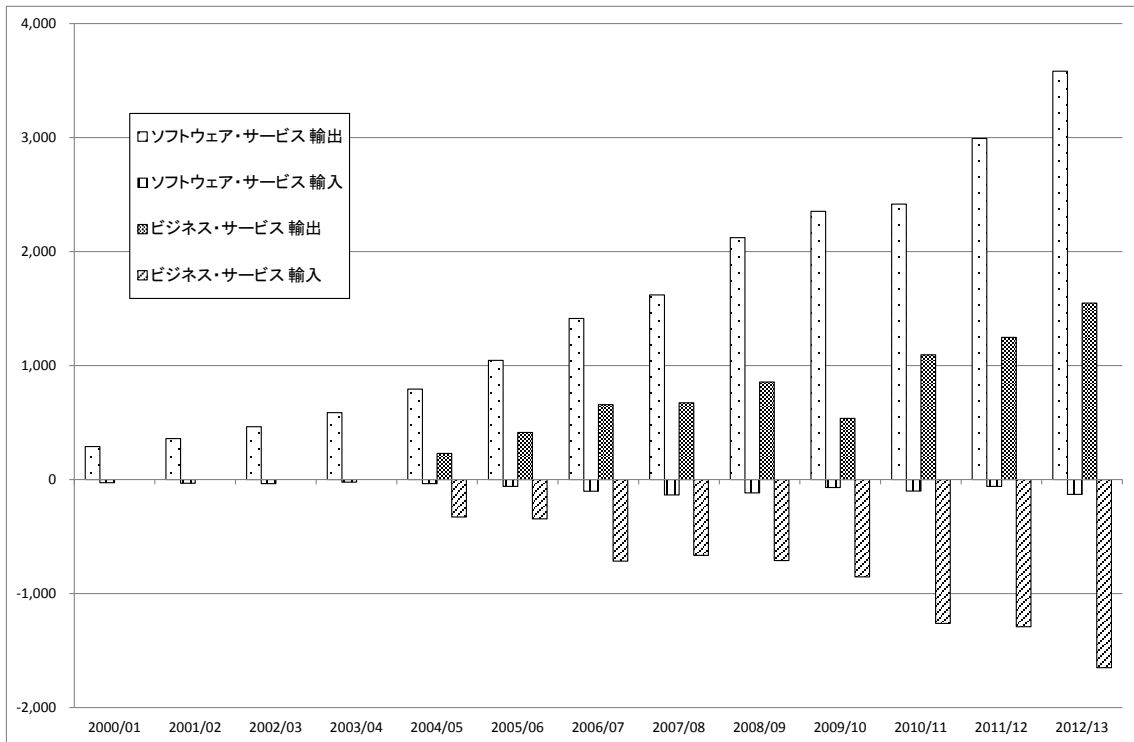
図 10 サービス収支の内訳（2000/01 年度から 2012/13 年度、10 億ルーピー）



出所：図 1 と同じ。

注：2012/13 年度の数値は暫定値。2011/12 年度の数値は部分修正値。

図 11 IT-BPO サービスの輸出入（2000/01～2012/13 年度、10 億ルーピー）



出所：図1同じ。

注1：2012/13年度の数值は暫定値。2011/12年度の数值は部分修正値。

注2：ビジネス・サービス輸出入のデータは2004/05年度以降のみ。

以上経常収支の赤字について概観した。貿易赤字の拡大の背景としては、第1に輸出面についてみると、おもに原油など資源、金などの奢侈品、携帯電話やパーム油などの輸入増加がある。比率の大きい原油や石炭、天然ガスなど資源の輸入を量的に抑制することは容易でないと推測され、それゆえ、さらなるルピーの減価や輸入関税の引き上げなどによりこれらの製品の価格があがると一層のインフレ圧力となる可能性が高い。さらに問題はこうした資源の国際価格の乱高下が激しくなっているということである。対照的に、貴金属、とくに金の輸入については、インフレのヘッジとして需要が増えている部分があると考えられ、またそのことにより貨幣が退蔵され、その分貯蓄の伸びが損なわれていることが懸念される。貴金属業界にとっては痛手であり、関連業界の雇用には悪影響があるとしても、金の輸入関税引き上げはインフレ圧力にはなりにくいと考えられ、金輸入抑制措置はその意味で採用しやすい措置であったと考えられる。そのほか、機械部品やテレビ、PCなどの輸入に占める比重がHS4桁レベルでは2000年代半ばより減少しているが、これらの品目を含むHS2桁レベルの品目の収支は赤字であり、とくに中国からの汎用工業用品の輸入を減らし、またパーム油や肥料でも輸入代替は可能だとし、金以外にも幅広く輸入制限措置を考えるべきだとの見解もある(Chandrasekhar[2013], Ghose[2013], Ghosh[2013])。ただし、貿易自由化の世界的潮流に加え、インドは自由貿易協定の締結にも2000年代に入って積極的に取り組んできており、そのような抜本的ともいえる政策転換は容易ではないと思われる。

第2に、輸出主力産業は繊維から石油化学・自動車・医療への比重の移行が観察されるものの、輸出の伸びは輸入の伸びを大幅に下回っていたこと、インヴィジブルの収支の黒字は、貿易赤字を補えるほどではなかったものの、ソフトウェア・サービスの輸出と海外送金の増加により伸びていたことが観察された。これらのことが前節でみたように、資本流入の拡大によるルピーの緩やかな上昇傾向という輸出産業にとって相対的に困難な環境のなかで生じていたことに注意すべきであろう。つまり、相対的にルピー高であった2000年代半ばの時期を境に、繊維などの労働集約的で価格弾力性の高い財の輸出に占める比重が後退する一方で、石油精製、自動車、医療製品、ソフトウェア・サービスなどは競争力を維持し、あるいは高めてきたことを示唆しているように思われるが、はたして輸出構造の変化ないし高度化が起こってきているとまで評価しうるかは、それぞれの産業ごとにより詳しい検討が必要であろう。とくに重要なことは、自動車、医薬製品、ソフトウェア・サービスなど輸出を伸ばしている分野をみると、輸入代替時

代からの長い生産経験の蓄積がある産業が多いということであり<sup>12</sup>、経済成長に伴う消費生活の変化によって生じた新たな需要を輸入代替し、外需も獲得するような産業の新たな登場は短期的には考えにくいと思われることである（Chaudhuri[2013]）。また自動車や医薬品、ソフトウェアなど輸出における比重を高めている産業の輸出がこのまま堅調に増加するか否かも見通しは難しい。2011年以降名目為替レートは減価する傾向にあり、輸出は相対的にそれ以前に比べ有利となっている可能性があるが、世界的に好況といえる地域はみあたらず、はたしてインドにとって外需がどの程度生じるかは不明瞭であり（Rohit[2013]）、インフレ率を勘案した実質為替レートの影響をみることはもちろん（佐藤[2009]）、やはり産業ごとの検討が重要であろう。

## おわりに

冒頭で触れたように、2013年にはFRBの政策転換という外的要因が契機となりルピーが大幅に減価し、インド経済にかんする不安が大きく取りざたされた。経済成長の鈍化、財政赤字および経常収支赤字の拡大、インフレ率の高止まりがみられるなかで、資本がひとたび流出しはじめると、ルピーがさらに減価し、そのことがまたさらに輸入インフレの要因となり、補助金支出の増加を強いられるなど財政赤字を膨らませ、また資本流出を促す、というスパイラルが懸念され、インドは景気停滞ないし後退のなかでインフレが進行するという典型的なスタグフレーションの状況に陥りつつあるのではないかという議論もある（Chandrasekhar[2013]）。つまり、財政赤字、インフレ、国際収支といった1991年当時のインドが直面し、経済自由化に舵を切る契機をなした構造的な諸問題につき、経済自由化政策のみによりはたして解決できるのだろうかという佐藤・金子[1999]の懐疑は今なお重要であると思われる。

こうした問いに答えるには、理論的な展開と歴史的な視角を踏まえた包括的な検討が作業として必要であり、本稿はこうした検討に向けた前提作業として、世界経済危機を挟んでインドが高い成長率を記録していた時期のインドの経済成長パターンについて対外経済関係に絞ってその特徴と論点の整理検討を行った。その観点からは、2003年頃以降のインド経済の発展パターンには密接に関連するいくつかの特徴があったと思われる。第1に、経常収支赤字を大幅に超える資本の流入により牽引されていたという側面があり、インド経済もまた海外からの投資のボラティリティに大きく影響を受けるという特徴をもつに至っていると考えられること、第2、その資本流入のうち、直接投資ではサービス部門への流入が大きくなっており、また直接投資以外の資本（証券投資、

---

<sup>12</sup> 少なくとも自動車、製薬、ソフトウェア・サービスはいずれも輸入代替時代からの長い歴史をもつ。自動車については馬場[2011]、製薬については久保[2007]、上池[2013]、ソフトウェア・サービスについてはSaraswati[2012]を参照。

商業借款、短期信用、非居住者インド人預金)の比重が、とくに世界経済危機以降、顕著に高まっていたこと、第3に、為替レートは対ドルでみて2000年代初頭に比べると相対的に高い水準で2010/11年度頃まで推移していたこと、第4に、輸出入については、一方で、財輸入の伸びは自動車や二輪車の普及による原油など資源、貴金属、電話機など旺盛な消費がけん引して著しく、財輸出やサービス輸出の伸びを上回っていたこと、他方で、自動車や医薬品、石油製品、ITなどの輸出に占めるシェアが増えており、輸出構造に変化が少なからず観察されること、である。ただし、このように輸出において比重を高めている産業は、経済自由化後に勃興したというよりは、輸入代替時代からの歴史を持つものが多いことにも注意する必要がある。

経済自由化から20年を経て再び呼び起こされた国際収支問題の影は、その意味で、それ自体資本流入に依存していた経済成長に伴う消費生活の変化を前提に、資本取引の自由化の深化と世界金融市場の変化によるものと思われ、1991年当時の国際収支危機とは当然ながら質的に異なり、インドにおける資本流出入や為替相場が国際金融における環境変化に影響されやすくなっていること、つまり高成長期より進行した短期資本への依存の高まりが重要であると考えられる。インドは資本勘定取引の自由化にはこれまで慎重であり、今も慎重な姿勢を堅持してはいるものの、短期資本のボラティリティの影響は確実に高まっており、資本流入の内容のコントロールを試みながらも、基本的にはさらなる外国資本の流入で対処するという方向を歩んでいるようにみえる。

もちろん、もはや経常収支赤字の削減は困難だとその努力を政府が放棄したわけではない。1991年の経済自由化以降の経済発展パターンは、サービス産業主導、民間投資主導の成長であると当時に、その成長は十分な雇用創出を伴わなかったことが広く指摘されてきた。インドは2009年には「外国貿易政策 (Foreign Trade Policy)」さらに2011年には「国家製造業政策 (National Manufacturing Policy)」を採用して、とくに製造業の輸出を促進し、製造業の比重を高め、その雇用吸収に期待する意図をもっていることが伺える。これらの政策は、輸出構造を高度化し、経常収支とくに貿易収支の赤字問題を中長期的に緩和しようとするものでもある。ただし、こうした政策も、短期的には、これら自体対内直接投資や技術輸入を要請し、インフラ強化も含めてその資金需要は外国資本に依存せざるをえないところ小さくないと考えられる。そもそも東アジアや東南アジアが経験したような製造業における対内直接投資とその輸出が主導した経済成長パターンは、製造業の生産性がさらに向上し、資本取引のより自由化した現在において再現可能なのかという論点もあるのではないだろうか。

以上、本稿では、個々の産業の動向はもちろん、高いインフレ率の継続や財政赤字の拡大傾向などマクロの問題についても検討しえなかった問題が少なくない。少なくとも重要なことは、インドもまた世界的金融の拡大と深化に次第に組み込まれてきており、重商主義的な輸入抑制・輸出促進策をあからさまに採用することも困難な時代であり、

古典派・新古典派的な自由貿易をさらに進めることはおそらく経常赤字を拡大させ短期資本への依存を高めることになる。このような状況のなかで、インド政府および RBI は、インフレ対策を優先し、短期的には、拡大する経常収支赤字をさらなる資本流入で賄い、さらなる短期資本のボラティリティに晒される危険を引き受けつつ、中長期的には、輸出構造を高度化して輸出を増やし、貿易赤字を削減し、あるいは少なくともこれ以上の赤字拡大の抑制を目指すという、基本的には 2000 年代の経済発展パターンを踏襲する方向に進んでいるように見える。はたしてこのような歴史認識は正しいか、あるいはかような選択は理論的により良いものであるか。このように、2013 年に取りざたされた国際収支問題は、対外経済関係にかんする論点だけでなく、さらには、そうした国際収支にかかわる諸問題が、たとえば農業部門から他部門への労働移動が緩慢なままサービス部門が経済成長を牽引するという興味深いインドの経済成長のパターンとどのような関係があるかなど、歴史と理論双方にかかわる実に多くの論点を提起している。

## 参考文献

<日本語文献>

アジア経済研究所 各年版. 「インド」『アジア動向年報』日本貿易振興機構アジア経済研究所.

内川秀二 1999. 「貿易制度の変遷と貿易実績」日本貿易振興会アジア経済研究所『インドの貿易政策』国際経済交流財団、1-27.

絵所秀紀 1999. 「インドにおける金融改革と資本自由化：その特徴」『経済志林』67 巻 1 号 1-56.

—— 2008. 『離陸したインド経済：開発の奇跡と展望』ミネルヴァ書房.

大田英明 2012. 「資本流入と経済成長：インドの資本規制政策を中心に」『国際開発研究』21 巻 1-2 号 115-40.

上池あつ子 2013. 「製薬産業：躍進の要因」水島司編『激動のインド第 1 巻：変動のゆくえ』日本経済評論社、191-226.

久保研介編 2007. 『日本のジェネリック医薬品市場とインド・中国の制約産業』アジア経済研究所.

佐藤隆広 2002. 「経済自由化のマクロ経済学：「新興市場」インドの経験から」絵所秀紀編著『現代南アジア 2：経済自由化のゆくえ』東京大学出版会、11-42.

—— 2009. 「インドの輸出、輸入および実質為替レート」佐藤隆広編著『インド経済のマクロ分析』世界思想社、175-213.

—— 2011. 「国際貿易と資本移動」石上悦朗・佐藤隆広編著『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房、99-123.

佐藤宏・金子勝 1998. 「自由化の政治経済学(1)：インド国民会議派政権期(1980～96

- 年)における政治と経済』『アジア経済』36巻3号2-30.
- 二階堂有子 2008. 「対外自由化と経済成長：輸出促進を通じて「雇用なき成長」からの脱却」小田尚也編著『インド経済：成長の条件』アジア経済研究所、175-203.
- 2011. 「金融システムと金融政策」石上悦朗・佐藤隆広編著『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房、72-98.
- 2013. 「インドの不動産ブーム」大野早苗・黒坂佳央編著『過剰流動性とアジア経済』日本評論社、187-210.
- 馬場敏幸 2011. 「自動車産業とサポーターティング産業」石上悦朗・佐藤隆広編著『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房、202-27.
- 福味敦 2011. 「財政政策と財政制度」石上悦朗・佐藤隆広編著『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房、48-71.

<英語文献>

- Chandrasekhar, C.P. 2013. “Macroeconomic Vulnerability and the Rupee’s Decline”, *Economic and Political Weekly*, 48(38) 10-13.
- Chaudhuri, S. 2013. “Manufacturing Trade Deficit and Industrial Policy in India”, *Economic and Political Weekly*, 48(8) 41-50.
- Ghose, A.K. 2013. “Ballooning Current Account Deficit: What Options?” *Economic and Political Weekly*, 48(34) 10-11.
- Ghosh, J. 2013. “A Case for Import Controls”, *Frontline*, 30 (18) 126-27.
- Rohit 2013. “The Slide of the Rupee: Is Bernanke Responsible?” *Economic and Political Weekly*, 48(31) 10-12.
- Saraswati, J. 2012. *Dot.compradors*, London: Pluto Press.